

赤線：新規事業又は既存事業の充実・税制改正要望関係

青線：制度的な見直しの検討等関係

黒線：事業実施・運用改善等関係

5つの安心プラン～総括工程表～

主な対応項目	平成20年度					平成21年度				平成22年以降	
	7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月	
① 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会											
① 知恵と経験豊かな高齢者が年齢に関係なく働ける環境整備、経験を活かした新規事業の立ち上げ支援等	高齢者雇用安定法における企業の雇用確保の対象年齢の引上げ措置の定着	対象年齢引上げに向けたハローワークによる指導の徹底及び中小企業における65歳までの雇用機会の確保等に対する支援 【概算要求】									
	定年後の処遇体系の見直しの促進	希望者全員65歳以上まで継続雇用する仕組みや柔軟な勤務時間の設定に係る支援 【概算要求】									
	雇用保険事業による65歳以上の高齢者の雇用支援の拡充	高齢者の雇入れや試行的雇用を行う企業に対する支援 【概算要求】									
	「70歳まで働ける企業」支援の拡充	先端的な取組により高齢者が働きやすい環境を整備する企業に対する支援 【概算要求】									
	テレワークの普及・促進	高齢者の就業機会の拡大及び高齢者の積極的な社会への参画を促進するため、テレワークの普及促進の実施 【概算要求】									
	高齢者の知識・経験を生かした就業・起業支援	経験の豊かな企業のOBと中小企業等とのマッチングの推進、団塊世代等の高齢者を対象とした再就職支援や起業支援へのワンストップサービスの実施等 【概算要求】									
	シルバー人材センター事業の充実	生活圏内での就業確保や女性会員向けの就業先の確保等 【概算要求】									
	ふれあい広場(仮称)事業の推進	空き教室等身近な地域資源を活用した、地域の高齢者が集い、それぞれの得意分野を生かした地域貢献と相互交流を促進する拠点づくり 【概算要求】									
	高齢者多数雇用事業所に対する減税の検討	高齢者を多数雇用する場合に取得する機械等の償却の特例等 【税制改正要望】									
	意欲ある高齢者の勤労促進のための年金関連措置を検討	高年齢者雇用促進の観点からの在職老齢年金制度の見直しの検討									
さらに、基礎年金の最低保障機能強化のあり方等指摘されている論点について検討	基礎年金の最低保障機能強化のあり方等指摘されている論点について検討										
募集・採用における年齢差別禁止の徹底	都道府県労働局・ハローワークにおける指導等の徹底										
住み慣れた地域や家庭で療養が受けられる体制の充実	切れ目のない療養を支援するためのネットワークの構築、広域対応型訪問看護ネットワークセンターの設置、居宅での緩和ケアに関する専門研修の実施等在宅医療を担う人材の養成 【概算要求】										
	認知症の方が安心して生活することができるための対策の推進	認知症患者医療センター及び地域包括支援センターへの医療・介護連携担当者の配置、認知症介護の専門家等が対応するコールセンターの整備など、研究開発の推進から医療、介護現場での連携・支援に至るまで、認知症の医療と生活の質を高めるための総合的な取組を行うプロジェクトの推進 【概算要求】									
	介護労働者の人材確保及び雇用管理改善の支援	介護労働者に係るハローワークの人材確保支援の強化 【概算要求】 介護労働者の雇用管理改善を実施する事業所に対する支援 【概算要求】									
	福祉・介護サービス従事者の確保・養成の推進	新たに福祉・介護に従事した者の定着の促進、潜在的有資格者等の参入支援、高校等と事業者が連携した進路指導の支援 【概算要求】									
	地域のつながりにより表面化しにくい生活上の様々な課題を早期発見し支援する体制づくり	孤立死防止のための全戸訪問調査や災害時要支援者把握のための支援マップづくり等 【概算要求】									

② 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための医療・介護・福祉サービスの充実や地域づくり	低所得の高齢者向け賃貸住宅の供給促進	低所得の高齢者が適切な負担で入居可能な公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅の供給を促進 【概算要求】	→						
	ケア付き住宅の整備促進	高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭で自立し、安心して暮らし続けることができるよう、公的賃貸住宅団地等の地域の福祉拠点としての再整備（安心住空間創出プロジェクト）とケア付き住宅の整備を促進 【概算要求】	→						
	地域の社会的課題を解決するソーシャルビジネスの推進	ソーシャルビジネスの普及やソーシャルビジネスを担う人材の育成、ノウハウの他地域への移転の支援等【概算要求】	→						
	高齢者の居住の安定確保	自治体による計画の策定など、高齢者の居住の安定確保に必要な措置を講ずるための法整備を検討し、次期通常国会への法案提出を目指す	→ ★						
	「安心と希望の介護ビジョン」(仮称)の策定	認知症や1人暮らしの高齢者の増加等に対応した地域ケアの構築、介護従事者の人材確保、重介護や医療ニーズを抱えた高齢者の地域での生活を支える医療、介護サービスの一体的提供（地域包括ケア）の実現等の課題に対し、あるべき地域のケアの姿を提示（20年中）	→						
	介護報酬等の見直し	サービス提供体制の改革と介護従事者の人材確保に資する適切な介護報酬等の設定	→						
	介護予防の効果的な推進	介護予防サービスによる高齢者の心身の状態及び活動状況等の変化並びに費用対効果の分析、その結果を踏まえた効果的な介護予防の展開の検討	→						
	地域コミュニティ活動の連携の場の構築支援	地域によって異なるコミュニティの機能・役割に応じた連携・協力の「場」についての調査・研究と今後の施策の方向性の検討	→						
	地域ケア体制の計画的な整備の推進	地域に必要な医療療養病床の確保を図りつつ、療養病床の転換を円滑に進め、地域ケア体制整備構想及び第4期介護保険事業（支援）計画に基づく地域ケア体制の計画的な整備を推進するため、介護療養型老人保健施設の経営や入所者の実態について調査を行い、必要に応じて介護報酬を適宜見直すなど必要な支援策の検討	→						
	有料老人ホームやケアハウス整備の促進	地域介護・福祉空間整備交付金等を活用した、学校等の余剰公共施設の転用による民活型でのケアハウス等の整備促進	→						
	介護従事者のキャリアアップと事務負担の軽減	介護従事者のやりがいをも高めるための研修の確保等キャリアアップの仕組みの構築 事務手続・書類の削減・簡素化	→						
福祉用具の開発の推進	研究開発助成の充実による福祉用具の実用化・商品化の促進	→							
③ その他	確定拠出年金制度の見直し	掛金拠出年齢上限（企業型）を60歳から65歳に引き上げるため、継続審議中の被用者年金一元化法案の早期成立を目指す	→						
		拠出限度額の引上げ、企業型確定拠出年金における従業員による掛金拠出（マッチング拠出）の導入、個人型確定拠出年金の加入対象者の拡大 【税制改正要望】	→						
	リバースモーゲージの普及促進	民間金融機関によるリバースモーゲージ（住宅改良資金融資）に対し、住宅金融支援機構による融資保険制度の適用を拡充 【概算要求】	→						
	高齢者等の住み替え支援	高齢者等の住み替え支援（高齢者等の持ち家を借り上げ、子育て世帯等に転貸し、高齢者等は高齢期に適した住まいへの住み替え等を行う）について、モデル事業（18～20年度）の成果の提供と住み替え支援の普及 住宅金融支援機構による証券化支援事業（フラット35）の拡充（住み替え先の住宅の建設・購入資金への融資に係る要件緩和等）	→						
	高齢者医療制度の円滑な運営のための負担の軽減等	長寿医療制度の見直しに関する政府・与党協議会の決定（20年6月）に基づく、保険料の軽減対策や年金からの保険料支払いの見直し（口座振替への切り替え）等の着実な実施（20年末までに検討）及び今後の与党における検討を踏まえた対応	→						
高額療養費の現物給付化及び高額医療・高額介護合算制度の周知	20年度より設けられた高額医療・高額介護合算制度、19年度から70歳未満の方に拡大された入院等に係る高額療養費の現物給付化について周知	→							

主な対応項目	平成20年度				平成21年度				平成22年以降		
	7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月	
②健康に心配があれば、誰もが医療を受けられる社会											
① 救急医療の確保、産科・小児科医療の確保、地域の中核病院の機能低下への対応等の課題に対して講ずべき方策	救急医療を担う医師の支援	夜間・休日の救急医療を担う医師の手当などへの財政的支援の創設 【概算要求】									
	救急医療の充実	救急患者の受入れの多い医療機関に対する支援の創設 【概算要求】									
		小児初期救急センターや救急医療支援センターの運営に対する支援の創設 【概算要求】									
		三次救急医療を担う救命救急センター、ドクターヘリ配備に対する支援の拡充等 【概算要求】									
	管制塔機能を担う医療機関の整備・人材の育成	平時から地域全体の医療機関の専門性について情報共有し、病状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を効率的に振り分けることができる体制の整備 【概算要求】									
	救急医療機関での受入れを確実なものとする支援策の実施	診療所医師の活用による第二次救急医療機関への支援等 【概算要求】									
	医療機関と消防機関の連携強化	救急医療機関等への患者受入コーディネーターの配置、救急搬送・受入医療体制についての実態調査の実施及び調査結果のメディカルコントロール協議会における検証の実施 【概算要求】									
	夜間・救急医療の利用の適正化	軽症患者による夜間の救急外来利用の適正化、救急車の適切な利用に関する普及啓発等 【概算要求】									
	産科医療を担う医師の支援	地域でお産を支えている産科医の手当などへの財政的支援の創設 【概算要求】									
	産科・小児科医療の確保	女性医師・看護師等の離職防止・復職支援、院内助産所・助産師外来開設のための支援、出生数の少ない地域における産科医療機関に対する支援等 【概算要求】									
公立病院に関する財政措置のあり方等の検討	「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」における不採算地区病院、産科・小児科医療等に関する財政措置の検討と地方財政措置への反映										
公立病院改革の推進	各地方公共団体における経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しの3つの視点に立った「公立病院改革プラン」の策定と実施										
② 臨床研修病院の機能強化、病院・診療所のネットワーク化等医師不足に対して講ずべき対策	医療連携ネットワークの構築	がん、脳卒中、救急医療など医療計画に定められた4疾病5事業に係る地域レベルでの医療連携体制の推進、国立高度専門医療センターの独法化及び都道府県の中核的な医療機関等との連携の推進等 【概算要求】									
	臨床研修制度の見直し	研修医の受入数の適正化を図るための臨床研修病院の指定基準の改正、医師不足が深刻な地域や産科・小児科・救急医療などへの貢献等を行う臨床研修病院等の積極的な評価等 【概算要求】									
	大学の医学教育環境の整備	医師養成数の増加に伴う教育環境（学生の実習環境や指導体制等）の整備のための支援 【概算要求】									
		大学病院が医師、コメディカルスタッフの養成機能を強化するための方策の充実 【概算要求】									
		地域医療に貢献する大学への支援 【概算要求】									
	診療科間・地域間のバランス改善	診療科間・地域間のバランス改善のための具体的方策の検討 【概算要求】									
	医師確保困難地域への医師派遣	地域の医療機関の協力による医師確保困難地域への医師派遣の実施への支援 【概算要求】									
	へき地医療を担う医師の支援	へき地に派遣される医師の手当などへの財政的支援の創設 【概算要求】									
医師養成数の増加	医師養成数の過去最大程度までの増員についての具体的な方策の検討と新しい医師養成の在り方に関する検討の実施										

	診療科間のバランス改善	医療法配置標準の見直し 麻酔科標榜制度の見直しの検討								
③ 勤務医・看護師等の役割分担の見直し等勤務医の過重労働を緩和する方策	勤務医等の勤務状況の改善・業務負担の軽減	短時間正規雇用や交代勤務制・変則勤務制を導入する病院に対する支援 【概算要求】								
	勤務医等が本来の業務に専念できる体制の構築	メディカルクラークの普及、医師と看護師等の業務分担と連携の推進 【概算要求】 医師等と患者・家族の意思疎通を図る相談員の育成 【概算要求】 院内助産所及び助産師外来開設の支援 【概算要求】								
	女性医師・看護師等の離職防止・復職支援	医療機関に勤務する女性医師等の乳幼児の保育に対する支援 【概算要求】								
④ 上記①から③を実施するために必要な環境整備(診療報酬体系の見直しや医療経営の近代化等)	医療リスクに対する支援体制の整備	産科医療補償制度の創設(21年1月)と運営 裁判外紛争解決制度の活用促進、医師等と患者・家族の意思疎通を図る相談員の育成(再掲)、医療事故情報収集の充実等 【概算要求】	産科医療補償制度の創設	★	医療安全調査委員会設置法案(仮称)の国会提出					
	医療のIT化	レセプトオンライン化、電子カルテ導入等の医療分野のIT化の推進、地域医療充実のための遠隔医療への支援								
	地域医療情報連携システムの実証事業の実施	医療機関と行政機関の情報共有により共同で妊婦を見守る仕組み(妊婦モバイル支援システム等)の検討								
	診療報酬の見直しの検討					サービス提供体制の改革と地域医療の確保等のために必要な診療報酬の見直しの検討				
⑤ 医療従事者と患者・家族の協働の推進、安全対策と研究開発の推進等	難病に対する研究の推進	難治性疾患克服研究事業の対象疾病の拡大 【概算要求】								
	医薬品等の安全対策の充実・強化	医薬品等の安全対策の充実・強化による健康被害の再発防止 【概算要求】								
	革新的医薬品・医療機器の研究開発の推進	医薬品・医療機器等の開発に係る研究資金等の重点化 【概算要求】								
	健康であり続けるための医療技術・福祉機器開発等	アルツハイマー病診断技術、高齢者転倒防護装置の開発に向けた研究等の推進 【概算要求】								
	医療従事者と患者・家族の協働の推進	救急医療の利用、妊婦健診の適切な受診等についての普及啓発								

主な対応項目		平成20年度					平成21年度				平成22年度	
		7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月	
③未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会												
①保育サービス等の子育てを支える社会的基盤の整備等	1 新待機児童ゼロ作戦の推進(Ⅰ)～認定こども園の抜本的改革	「こども交付金」の創設等	「こども交付金」を創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を検討 【概算要求】									
		認定こども園の制度改革	国・都道府県・市町村を通じた交付金の申請・執行の一本化の推進 【概算要求】									
		二重行政の解消	地方公共団体、利用者等の関係者の意見を踏まえた認定こども園の制度改革に向けた検討									
	2 新待機児童ゼロ作戦の推進(Ⅱ)～保育サービス等の拡充	待機児童が多い地域(首都圏、近畿圏、沖縄等)を中心とした重点支援	保育所定員の増員、認可保育所の緊急整備、分園の緊急整備のための支援、沖縄の特別対策等の実施 【概算要求】									
		保育サービスの提供手段の多様化	家庭的保育(保育ママ)の拡充、事業所内保育施設の地域への開放・助成期間の見直し 【概算要求】									
			休日・夜間保育の促進 【概算要求】									
			NPO等の多様な主体による地域子育て支援・一時預かりの支援・奨励 【概算要求】									
		延長保育の充実	幼稚園における預かり保育等の支援・奨励 【概算要求】									
			保育所の開所時間の延長の促進 【概算要求】									
		病児・病後児保育の充実等	保育所定員の増員、認可保育所の緊急整備、分園の緊急整備のための支援、沖縄の特別対策等の実施 【概算要求】									
			病児・病後児保育の実施箇所の増加、保育所への看護師の配置の推進 【概算要求】									
		保育の質の向上	ファミリー・サポート・センターの機能強化 【概算要求】									
			保育士資格保有者の再就職支援のための研修等の実施 【概算要求】									
		「放課後子どもプラン」の推進	「放課後子どもプラン」等に基づく放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置促進 【概算要求】									
		放課後児童クラブの質の改善	大規模クラブの解消、開設時間の延長等 【概算要求】									
		家庭的保育(保育ママ)の制度化について	→★ 児童福祉法等改正法案の臨時国会への再提出を目指す									
		「放課後子どもプラン」の更なる一本化	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の更なる一本化の方向での改善策の検討									
		子育て支援サービス利用における運用改善	保育所入所について予約制を導入し、年度当初以外の入所を可能とする等利用者の立場に立った取組の									
放課後児童クラブの先進的な取組事例の収集・周知												
3 育児不安を抱える家庭等すべての家庭への支援	一時預かり事業等の拡充	地域密着型の一時的預かり事業、地域子育て支援事業の拡充 【概算要求】										
		生後4ヶ月までの全戸訪問事業等の全市町村での実施の推進 【概算要求】										
	子ども一人一人の子育て支援	子ども一人一人の子育て支援をコーディネートする支援員の養成 【概算要求】										
		地域子育て支援拠点の活用による地域ぐるみの子育て支援の促進 【概算要求】										
	社会的養護体制等の拡充	児童養護施設の小規模化、一時保護所を含めた児童相談所の体制強化等の推進 【概算要求】										
	発達障害者支援等の充実	発達障害者に応じた支援計画の実施状況の調査や評価等を実施する事業の拡充										
	地域における家庭教育支援基盤の形成	「家庭教育支援チーム」の設置による、家庭教育支援基盤形成の促進 【概算要求】										
	各種子育て支援事業の制度化等	→★ 児童福祉法等改正法案の臨時国会への再提出を目指す										
障害児支援・発達障害者支援等の充実	障害の早期発見・支援、卒業後の就労や地域生活に向けた支援、障害児施設の在り方などについて見直しを検討									★ 所要の改正法案の提出を目指す		
	専門的人材の養成、支援提供体制の整備、児童思春期精神科医療の実地研修実施等による充実を検討											

主な対応項目		平成20年度				平成21年度				平成22年以降	
		7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月
④ 派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会											
① 非正規労働者の雇用の安定、社会保険の適用拡大等正規雇用と非正規雇用との均衡処遇の確保	フリーター等正規雇用化プラン(仮称)の推進	<p>年長フリーター、30代後半の不安定就労者を重点に、トライアル雇用制度の活用等による就職促進、職場定着までの一貫した就職支援を集中的に実施 【概算要求】</p> <p>年長フリーターの職業意欲の喚起、中小企業等とのマッチングの促進、若者の応募機会拡大に向けた企業の取組の促進 【概算要求】</p>									
	パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進等	<p>助言指導等による均衡待遇の確保や正社員化に取り組む事業主への支援、短時間正社員制度の導入支援 【概算要求】</p>									
	有期契約労働者の正社員化等の支援	<p>正社員化への支援に加え、フルタイムの有期契約労働者に、正社員と共通の処遇制度等の導入を行う中小企業に対する支援 【概算要求】</p> <p>有期契約労働者の雇用管理改善のためのガイドラインを活用した相談・指導等の実施 【概算要求】</p>									
	住居喪失不安定就労者就労支援事業の推進	<p>住居喪失不安定就労者(インターネットカフェ等を起居の場とし、不安定な雇用状態に置かれている者等)に対する就労・生活・住宅に係る総合的な支援の実施 【概算要求】</p>									
	非正規労働者に対する社会保険の適用拡大	<p>継続審議中の被用者年金一元化法案の早期成立を目指すとともに、その後更に社会保険が適用される者を増やす方策について検討</p>									
② 非正規労働者の能力開発支援策の充実	ジョブ・カード制度の整備・充実	<p>ジョブ・カード制度(キャリア・コンサルティングを受けた上で、企業現場・教育機関等で訓練を行い、そこでの能力評価や職務経歴等の情報を就職活動に活用する仕組み)の整備・充実を図るため、訓練期間中の生活保障のための給付をすることができる制度の創設、参加協力企業への支援の拡充、訓練修了者を常用雇用した企業に対する支援 【概算要求】</p>									
	ニート等の自立支援の充実	<p>地域若者サポートステーションを拡充し、自治体や教育機関等との連携によりニート等への支援を強化 【概算要求】</p> <p>若者自立塾の訓練メニューの多様化 【概算要求】</p>									
	サービス産業能力評価システムの構築	<p>人材の流動性の高いサービス産業において、業界、業種横断的に必要とされるスキルやノウハウを明確化し能力評価の仕組みを整備 【概算要求】</p>									
	キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システムの開発	<p>キャリア教育民間コーディネーター育成のための研修プログラムの開発等コーディネーターの質と量を確保するための基盤の構築 【概算要求】</p>									
	地域における人材力の向上を通じた企業立地の促進	<p>誘致対象産業のニーズを踏まえた地域の人材養成に対する支援 【概算要求】</p>									
③ 日雇派遣など労働者派遣法制の見直し	労働者派遣法制の見直し等	<p>派遣で働く労働者が安心・納得して働くことができるよう、日雇派遣の規制など派遣労働者の待遇の改善を図るための労働者派遣法制の見直しを検討し、臨時国会への法案提出を目指す</p> <p>偽装請負・違法派遣の一掃のための指導監督の徹底</p> <p>ハローワークの機能強化による日雇派遣労働者等の安定した就職に向けての支援、職場定着指導の実施</p>									

主な対応項目	平成20年度					平成21年度				平成22年以降
	7月末	10月	12月末	1月	3月末	4月	7月	10月	1月	4月
⑤厚生労働行政に対する信頼の回復										
国民の目線に立った厚生労働行政の総点検	国民の目線に立った厚生労働行政の総点検	厚生労働省において、有識者・大臣等からなる厚生労働行政在り方懇談会（仮称）を立ち上げ、主な点検の方向性について整理し、改善策などについて議論	懇談会の議論は逐次、業務改善など具体的な動きに反映させ、一刻も早い信頼回復への具体化につなげる							

(注)
 本工程表は、関係府省より提出のあった施策と工程について形式的に取りまとめたものである。今後の検討過程において変更等があり得ることに留意が必要。